



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月12日

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石丸 文男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 井田 修一

TEL 0852-55-1000

四半期報告書提出予定日 2018年11月20日 配当支払開始予定日

2018年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	50,143	5.0	9,659	△8.2	6,668	△9.0
2018年3月期中間期	47,717	5.6	10,531	△7.4	7,333	0.2

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 2,784百万円 (△76.9%) 2018年3月期中間期 12,053百万円 (155.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	42.71	42.59
2018年3月期中間期	47.01	46.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	5,399,835	362,247	6.6
2018年3月期	5,548,604	362,415	6.5

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 360,539百万円 2018年3月期 360,668百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	7.00	—	19.00	26.00
2019年3月期	—	7.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	19.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△0.8	19,300	△2.8	13,200	△3.5	84.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年3月期中間期	156,977,472 株	2018年3月期	156,977,472 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	806,493 株	2018年3月期	921,843 株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	156,110,680 株	2018年3月期中間期	155,964,654 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期		2018年3月期中間期	

(注) 2018年3月期及び2019年3月期中間期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(574,000株及び537,700株)を含めております。

また、2018年3月期中間期及び2019年3月期中間期の期中平均株式数(中間期)を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の期中平均株式数(589,961株及び560,511株)を控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	41,694	5.5	9,168	△10.1	6,292	△12.5
2018年3月期中間期	39,509	6.6	10,209	△4.4	7,194	△3.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2019年3月期中間期	40.30
2018年3月期中間期	46.12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	5,380,989		351,098			6.5
2018年3月期	5,534,909		352,310			6.3

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 350,805百万円 2018年3月期 351,960百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,900	△0.1	19,000	△1.3	13,200	△1.1	84.53

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 P.	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(補足情報)	
2018年度中間決算説明資料	(別冊)

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの損益状況につきましては、資金利益において、日本銀行によるマイナス金利政策が続く厳しい環境の中、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加ならびに投資信託や外国証券などへの機動的な投資により、減少抑制に努めましたが、前年同期比で減少となりました。役務取引等利益は、非金利収益増強のための施策を展開した結果、シンジケートローンや私募債等の事業支援手数料の増加もあり、前年同期比で増加しました。このほか、米国の金利上昇を踏まえ、米国債を計画的に売却し債券関係損益が減少した一方で、良好な株式市況を背景にETF等を売却し株式等関係損益は増加しました。また、与信費用は一般貸倒引当金繰入額の増加を主因に、前年同期比増加しました。

この結果、経常利益は前年同期比8億72百万円減少の96億59百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産の減損損失などを特別損失に計上しましたが、連結子会社の利益の積み上げもあり、前年同期比6億65百万円減少の66億68百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの預金は、個人預金が増加する一方で、法人預金のほか公金預金及び金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ1,545億円減少し、中間期末残高は3兆8,348億円となりました。譲渡性預金は順調に推移し、期中193億円増加したことから、預金等（譲渡性預金含む）では、前期末残高に比べ1,352億円減少の3兆9,263億円となりました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ257億円増加し、中間期末残高は3兆93億円となりました。

連結ベースの有価証券は、日本国債への再投資が難しい中で、投資信託や外国証券等への投資を機動的に行いました。その結果、前期末残高に比べ1,506億円減少し、中間期末残高は1兆6,967億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済情勢は、自然災害による下押し圧力を受けながらも緩やかな回復が続きました。米国を中心とした堅調な海外景気を背景に輸出主導の回復の構図が続く中で、増加基調にある設備投資の後押しもあり、生産活動は底堅く推移しました。一方で、雇用・所得環境の改善や買い替え需要の下支えなどから耐久消費財需要に持ち直しの動きが見られたものの、中間期末にかけて貸家着工などの伸び悩みにより住宅投資が弱含むなど、家計部門は総じて弾みがつきにくい展開となりました。

当行グループの主たる営業地盤である山陰地方の経済は、電子部品・デバイスや輸出機械などをけん引役に生産活動が堅調に推移し、設備投資も増加傾向が続きました。また、一部に自然災害による影響はみられたものの、個人消費が耐久消費財を主体に底堅く推移し、当地の景気は、総じて緩やかな持ち直しの基調で推移しました。

こうした状況の中、当行の収益環境については、日本銀行の量的・質的金融緩和政策のもと、厳しい状況が続くものと予想されますが、地域・当行ともに持続的な成長を遂げるべく、中期経営計画で掲げた各施策を着実に実行してまいります。

2018年度通期の連結ベースの損益は、経常利益193億円程度（前期比5億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益132億円程度（前期比4億円減少）を予想しております。また、単体ベースでは経常利益190億円程度（前期比2億円減少）、当期純利益132億円程度（前期比1億円減少）を予想しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	565,961	552,870
コールローン及び買入手形	3,718	1,135
買入金銭債権	10,229	10,156
商品有価証券	117	107
金銭の信託	4,000	4,008
有価証券	1,847,414	1,696,778
貸出金	2,983,603	3,009,325
外国為替	4,556	3,017
リース債権及びリース投資資産	27,177	27,498
その他資産	82,772	74,264
有形固定資産	36,496	36,305
無形固定資産	2,427	2,800
退職給付に係る資産	-	74
繰延税金資産	269	227
支払承諾見返	14,720	16,527
貸倒引当金	△34,834	△35,216
投資損失引当金	△26	△46
資産の部合計	5,548,604	5,399,835
負債の部		
預金	3,989,404	3,834,866
譲渡性預金	72,190	91,500
コールマネー及び売渡手形	35,292	64,977
売現先勘定	20,882	-
債券貸借取引受入担保金	517,951	526,365
借入金	451,050	448,622
外国為替	24	45
その他負債	63,251	35,525
賞与引当金	1,037	1,056
退職給付に係る負債	11,383	10,507
株式給付引当金	211	244
役員退職慰労引当金	116	87
睡眠預金払戻損失引当金	388	348
その他の偶発損失引当金	865	940
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	5,088	3,678
再評価に係る繰延税金負債	2,328	2,294
支払承諾	14,720	16,527
負債の部合計	5,186,189	5,037,588

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,381	21,381
利益剰余金	267,604	271,358
自己株式	△697	△606
株主資本合計	308,993	312,839
その他有価証券評価差額金	53,227	49,017
繰延ヘッジ損益	25	△134
土地再評価差額金	2,892	2,822
退職給付に係る調整累計額	△4,470	△4,005
その他の包括利益累計額合計	51,674	47,699
新株予約権	349	292
非支配株主持分	1,396	1,415
純資産の部合計	362,415	362,247
負債及び純資産の部合計	5,548,604	5,399,835

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
経常収益	47,717	50,143
資金運用収益	31,016	31,135
（うち貸出金利息）	16,182	16,315
（うち有価証券利息配当金）	13,174	11,753
役務取引等収益	5,526	5,734
その他業務収益	9,039	8,346
その他経常収益	2,135	4,927
経常費用	37,186	40,484
資金調達費用	4,745	4,910
（うち預金利息）	2,311	2,833
役務取引等費用	1,961	2,074
その他業務費用	8,805	11,231
営業経費	20,989	20,882
その他経常費用	683	1,384
経常利益	10,531	9,659
特別利益	5	87
固定資産処分益	5	87
特別損失	74	179
固定資産処分損	7	8
減損損失	67	170
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	10,462	9,568
法人税、住民税及び事業税	3,108	3,086
法人税等調整額	11	△227
法人税等合計	3,119	2,858
中間純利益	7,343	6,710
非支配株主に帰属する中間純利益	9	41
親会社株主に帰属する中間純利益	7,333	6,668

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	7,343	6,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,306	△4,230
繰延ヘッジ損益	△69	△160
退職給付に係る調整額	473	464
その他の包括利益合計	4,710	△3,925
中間包括利益	12,053	2,784
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,030	2,763
非支配株主に係る中間包括利益	23	21

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	256,590	△851	297,825
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,642		△1,642
親会社株主に帰属する中間純利益			7,333		7,333
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△16	155	139
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	5,678	154	5,833
当中間期末残高	20,705	21,381	262,268	△697	303,658

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,449	36	2,970	△5,194	53,263	470	1,287	352,846
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,642
親会社株主に帰属する中間純利益								7,333
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								139
土地再評価差額金の取崩								4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,293	△69	△4	473	4,692	△120	22	4,594
当中間期変動額合計	4,293	△69	△4	473	4,692	△120	22	10,427
当中間期末残高	59,742	△32	2,965	△4,720	57,955	349	1,310	363,274

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	267,604	△697	308,993
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,975		△2,975
親会社株主に帰属する中間純利益			6,668		6,668
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△8	91	83
土地再評価差額金の取崩			69		69
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,754	90	3,845
当中間期末残高	20,705	21,381	271,358	△606	312,839

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,227	25	2,892	△4,470	51,674	349	1,396	362,415
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,975
親会社株主に帰属する中間純利益								6,668
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								83
土地再評価差額金の取崩								69
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,209	△160	△69	464	△3,975	△57	19	△4,013
当中間期変動額合計	△4,209	△160	△69	464	△3,975	△57	19	△167
当中間期末残高	49,017	△134	2,822	△4,005	47,699	292	1,415	362,247

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	562,846	550,020
コールローン	3,718	1,135
買入金銭債権	9,197	9,183
商品有価証券	117	107
金銭の信託	4,000	4,008
有価証券	1,848,466	1,697,591
貸出金	3,016,546	3,036,341
外国為替	4,556	3,017
その他資産	64,147	56,764
その他の資産	64,147	56,764
有形固定資産	34,191	33,888
無形固定資産	2,340	2,712
前払年金費用	4,299	4,532
支払承諾見返	14,665	16,476
貸倒引当金	△34,159	△34,746
投資損失引当金	△23	△45
資産の部合計	5,534,909	5,380,989
負債の部		
預金	4,009,270	3,850,212
譲渡性預金	72,190	91,500
コールマネー	35,292	64,977
売現先勘定	20,882	-
債券貸借取引受入担保金	517,951	526,365
借入金	435,505	432,942
外国為替	24	45
その他負債	56,495	28,585
未払法人税等	2,259	2,815
リース債務	372	345
資産除去債務	450	462
その他の負債	53,411	24,961
賞与引当金	935	965
退職給付引当金	9,112	9,096
株式給付引当金	211	244
睡眠預金払戻損失引当金	388	348
その他の偶発損失引当金	865	940
繰延税金負債	6,480	4,895
再評価に係る繰延税金負債	2,328	2,294
支払承諾	14,665	16,476
負債の部合計	5,182,599	5,029,890

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	261,294	264,673
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	243,709	247,088
固定資産圧縮積立金	173	171
別段積立金	216,829	221,829
繰越利益剰余金	26,706	25,087
自己株式	△697	△606
株主資本合計	296,818	300,287
その他有価証券評価差額金	52,224	47,829
繰延ヘッジ損益	25	△134
土地再評価差額金	2,892	2,822
評価・換算差額等合計	55,141	50,517
新株予約権	349	292
純資産の部合計	352,310	351,098
負債及び純資産の部合計	5,534,909	5,380,989

（2）中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	39,509	41,694
資金運用収益	31,432	31,224
(うち貸出金利息)	16,236	16,367
(うち有価証券利息配当金)	13,537	11,792
役務取引等収益	5,351	5,447
その他業務収益	646	181
その他経常収益	2,078	4,840
経常費用	29,299	32,525
資金調達費用	4,721	4,888
(うち預金利息)	2,312	2,834
役務取引等費用	2,361	2,486
その他業務費用	2,028	4,222
営業経費	19,571	19,444
その他経常費用	616	1,483
経常利益	10,209	9,168
特別利益	0	87
特別損失	73	173
税引前中間純利益	10,136	9,083
法人税、住民税及び事業税	2,929	2,942
法人税等調整額	12	△151
法人税等合計	2,941	2,790
中間純利益	7,194	6,292

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	178	211,829	21,022	250,615	△851	285,985
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△1,642	△1,642		△1,642
中間純利益				7,194	7,194		7,194
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分				△16	△16	155	139
土地再評価差額金の取崩				4	4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	542	5,539	154	5,694
当中間期末残高	17,584	176	216,829	21,564	256,155	△697	291,679

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	54,778	36	2,970	57,786	470	344,242
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,642
中間純利益						7,194
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						139
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,180	△69	△4	4,106	△120	3,985
当中間期変動額合計	4,180	△69	△4	4,106	△120	9,679
当中間期末残高	58,959	△32	2,965	61,892	349	353,922

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	173	216,829	26,706	261,294	△697	296,818
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△2,975	△2,975		△2,975
中間純利益				6,292	6,292		6,292
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△8	△8	91	83
土地再評価差額金の取崩				69	69		69
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	△1,618	3,378	90	3,469
当中間期末残高	17,584	171	221,829	25,087	264,673	△606	300,287

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	52,224	25	2,892	55,141	349	352,310
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,975
中間純利益						6,292
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						83
土地再評価差額金の取崩						69
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,394	△160	△69	△4,624	△57	△4,681
当中間期変動額合計	△4,394	△160	△69	△4,624	△57	△1,212
当中間期末残高	47,829	△134	2,822	50,517	292	351,098

2018年度 中間決算説明資料



株式会社 山陰合同銀行

中間決算説明資料 目次

2018年度中間決算ハイライト

1. 2018年度中間決算ハイライト(連結)	……	1
2. 2018年度中間決算ハイライト(単体)	……	2
3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)	……	3
4. 主要勘定の状況(単体)	……	4
5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)	……	5
6. 2018年度業績予想等(連結・単体)	……	6

決算計数資料

I. 2018年度中間決算の概況

1. 業務純益(単体)	……	7
2. 利回・利鞘(単体)	……	7
3. 有価証券関係損益(単体)	……	7
4. 与信費用(単体)	……	7
5. 有価証券の評価損益(連結・単体)	……	8
6. 1株当たり情報(連結・単体)	……	8
7. 自己資本比率(連結・単体)	……	9
8. ROE(単体)	……	9

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況(連結・単体)	……	10
2. 貸倒引当金等の状況(連結・単体)	……	10
3. 金融再生法開示債権及びその保全状況(単体)	……	11
① 金融再生法開示債権		
② 保全状況		
4. 業種別貸出状況等(単体)	……	12
① 業種別貸出金		
② 業種別リスク管理債権		
③ 消費者ローン残高		
④ 中小企業等貸出比率		
5. 預り資産残高	……	12

III. ご参考

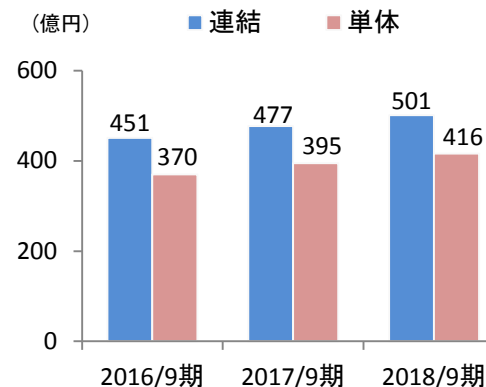
1. 部分直接償却を仮に実施した場合の リスク管理債権(単体)	……	13
2. 部分直接償却を仮に実施した場合の 金融再生法開示債権(単体)	……	13
3. 2018年9月末の自己査定結果と金融再生法開示 債権及びリスク管理債権(単体)	……	14

1. 2018年度中間決算ハイライト(連結)

業績概要

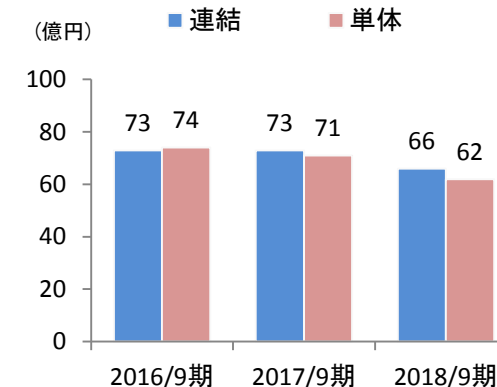
(単位：百万円)	2017年度 中間期	増減	2018年度 中間期
経常収益	47,717	2,426	50,143
資金運用収益	31,016	119	31,135
(うち貸出金利息)	16,182	133	16,315
(うち有価証券利息配当金)	13,174	△ 1,421	11,753
役務取引等収益	5,526	208	5,734
その他業務収益	9,039	△ 693	8,346
その他経常収益	2,135	2,792	4,927
経常費用	37,186	3,298	40,484
資金調達費用	4,745	165	4,910
(うち預金利息)	2,311	522	2,833
役務取引等費用	1,961	113	2,074
その他業務費用	8,805	2,426	11,231
営業経費	20,989	△ 107	20,882
その他経常費用	683	701	1,384
経常利益	10,531	△ 872	9,659
特別損益	△ 69	△ 22	△ 91
税金等調整前中間純利益	10,462	△ 894	9,568
法人税等合計	3,119	△ 261	2,858
非支配株主に帰属する中間純利益	9	32	41
親会社株主に帰属する中間純利益	7,333	△ 665	6,668

経常収益の推移

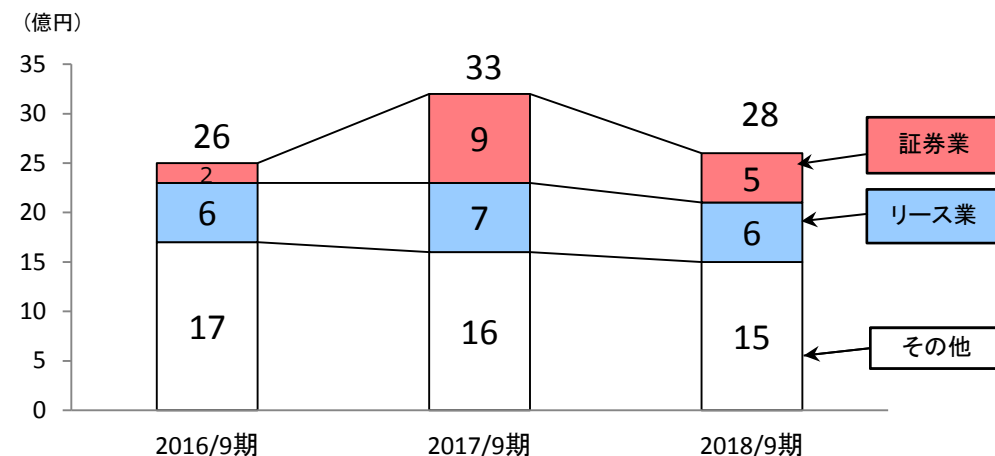


■ 連結ベースでは増収・減益(最終利益)

最終利益の推移



連結子会社の利益の積み上げ状況(粗利益ベース)



※連結子会社の粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)の単純合算を記載しております。

2. 2018年度中間決算ハイライト(単体)

業績概要

(単位：百万円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	
		増減	
経常収益	39,509	2,185	41,694
業務粗利益	28,320	△ 3,063	25,257
資金利益	26,711	△ 375	26,336
うち貸出金利息	16,236	131	16,367
役務取引等利益	2,990	△ 29	2,961
その他業務利益	△ 1,381	△ 2,659	△ 4,040
うち債券関係損益	△ 1,556	△ 2,521	△ 4,077
経費（除く臨時処理分）	18,691	85	18,776
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	826	826
業務純益	9,629	△ 3,976	5,653
実質業務純益	9,629	△ 3,149	6,480
コア業務純益	11,185	△ 628	10,557
臨時損益	581	2,934	3,515
うち不良債権処理額 ②	53	481	534
うち個別貸倒引当金繰入額	-	361	361
うち貸倒引当金戻入益③	20	△ 20	-
うち株式等関係損益	1,175	2,872	4,047
うち退職給付費用（臨時費用処理分）	880	△ 212	668
経常利益	10,209	△ 1,041	9,168
特別損益	△ 73	△ 12	△ 85
うち減損損失（固定資産）	67	99	166
法人税等合計	2,941	△ 151	2,790
中間純利益	7,194	△ 902	6,292
与信費用（①+②-③）	33	1,328	1,361

決算のポイント

資金利益

- 日本銀行のマイナス金利政策が続く厳しい環境の中、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加ならびに投資信託や外国証券などへの機動的な投資により、減少抑制に努めたが、前年同期比3億円の減少となった。

役務取引等利益

- 預り資産関連手数料は減少したものの、事業支援手数料の増加などから、ほぼ前年同期並みとなった。

経費

- 戦略的な投資を行う一方で、継続的にコスト削減に努めた結果、前年同期比微増となった。

コア業務純益

- 資金利益が減少したことを主因に、前年同期比6億円の減少となった。

有価証券関係損益

- 債券関係損益は、低利回りの米国債を計画的に売却したことにより売却損が増加し、前年同期比25億円の減少となった。
- 株式等関係損益は、ETF（株式指数連動型の上場投資信託）の売却等により売却益が増加し、前年同期比28億円の増加となった。

与信費用

- 将来の信用リスクの顕在化に備えた貸倒引当金繰入額の増加などにより、前年同期比13億円の増加となった。

中間純利益

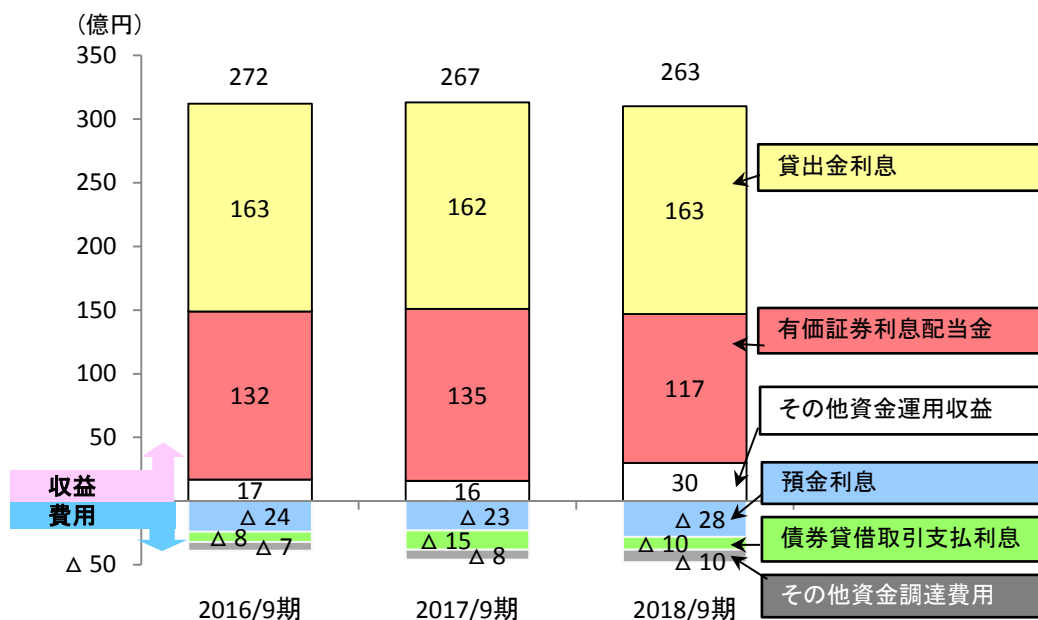
- 以上の結果、中間純利益は前年同期比9億円の減少となった。

・ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

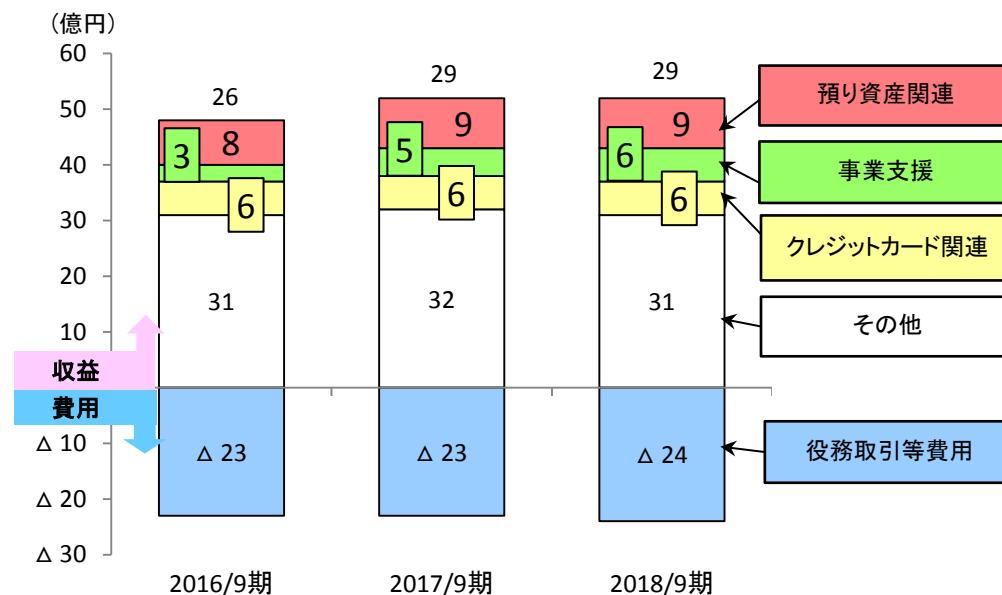
・ コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)

資金利益の推移



役務取引等利益の推移



資金利益の増減要因

(単位：億円、%)	前中間期比			利回差
	増減額	残高要因	利回要因	
資金運用収益	△ 2	7	△ 9	△ 0.03
うち貸出金利息	1	9	△ 8	△ 0.05
うち有価証券利息	△ 17	△ 4	△ 12	△ 0.14
資金調達費用	1	1	0	0.00
うち預金利息	5	0	5	0.02
うち債券貸借取引支払利息	△ 4	1	△ 6	△ 0.21
資金利益	△ 3	5	△ 9	

事業支援手数料の内訳

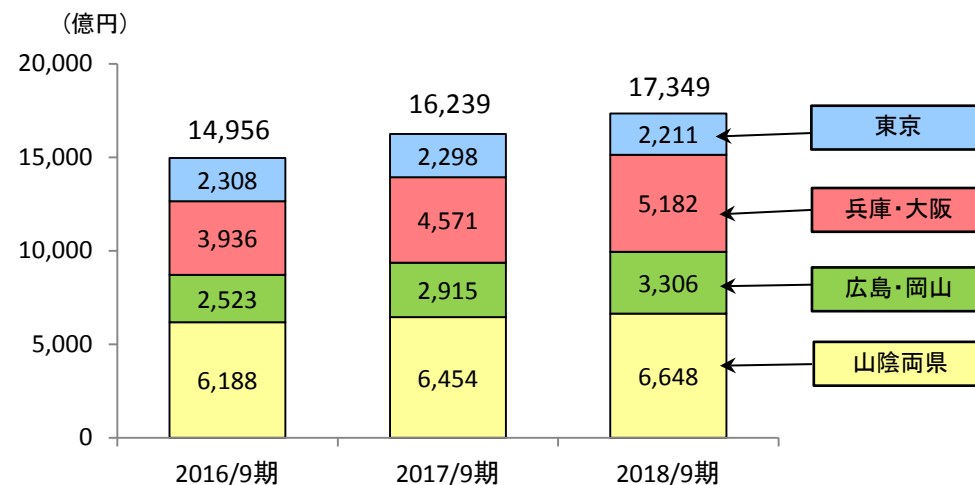
(単位：百万円)	2017年度 中間期	2018年度 中間期	
		増減	2018年度 中間期
事業支援手数料	507	156	663
私募債	178	40	218
シンジケートローン	215	31	246
ビジネスマッチング	46	18	64
M&A	34	11	45
コンサルティング	12	6	18
その他事業支援	21	48	69

4. 主要勘定の状況(単体)

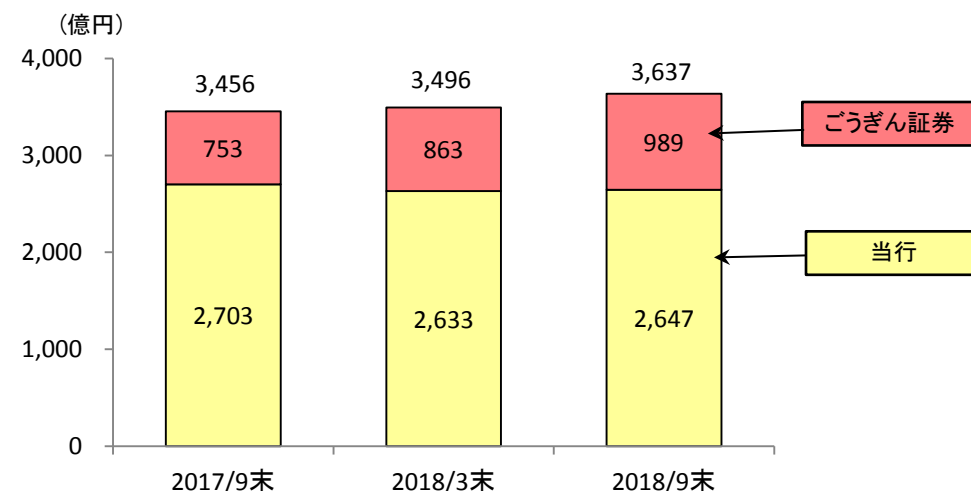
預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	2017年度 中間期	増減	2018年度 中間期
預金等	39,026	760	39,786
預金	38,810	223	39,034
うち個人(事業性個人含む)	25,485	428	25,913
うち法人	9,732	△ 334	9,397
山陰両県	33,563	453	34,016
広島・岡山	1,998	△ 84	1,913
兵庫・大阪	1,454	△ 83	1,371
東京	1,601	△ 138	1,462
本部	192	77	269
譲渡性預金	215	537	752
貸出金	28,295	1,718	30,014
うち個人	6,406	598	7,004
うち法人(事業性個人含む)	16,239	1,110	17,349
山陰両県	6,454	194	6,648
広島・岡山	2,915	391	3,306
兵庫・大阪	4,571	611	5,182
東京	2,298	△ 86	2,211
有価証券	17,779	△ 628	17,151
国債	7,897	△ 660	7,236
地方債	2,042	△ 52	1,990
社債	1,984	△ 162	1,821
株式	384	△ 3	381
外国証券	4,149	△ 598	3,550
その他の証券	1,320	850	2,170

法人向け貸出金(平残)の推移

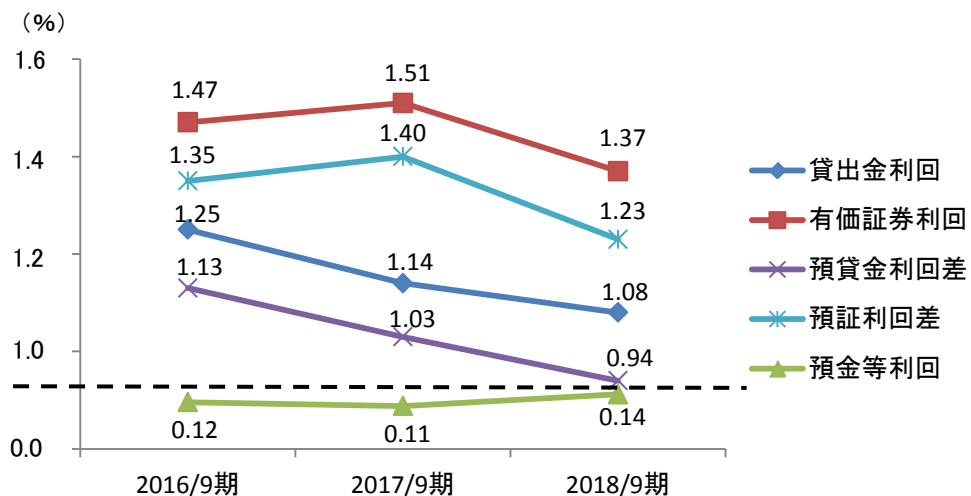


※ご参考 当行グループ預り資産残高の推移

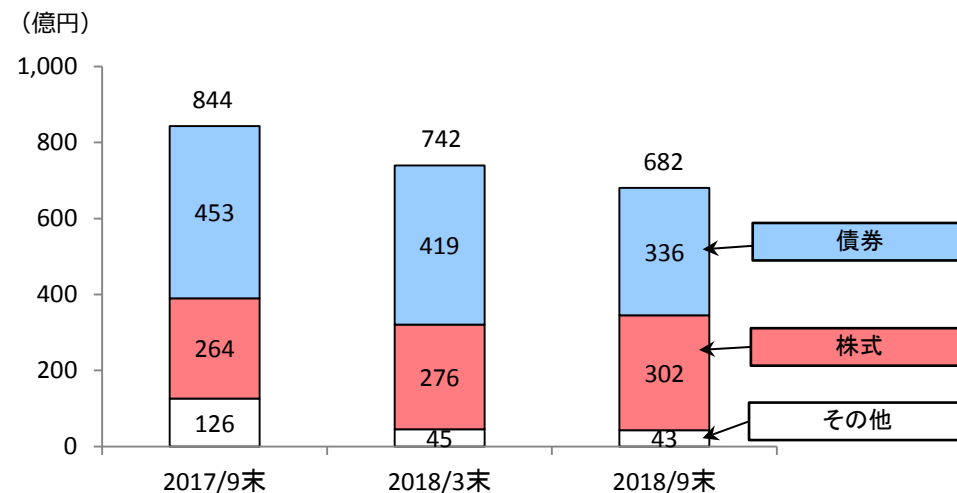


5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)

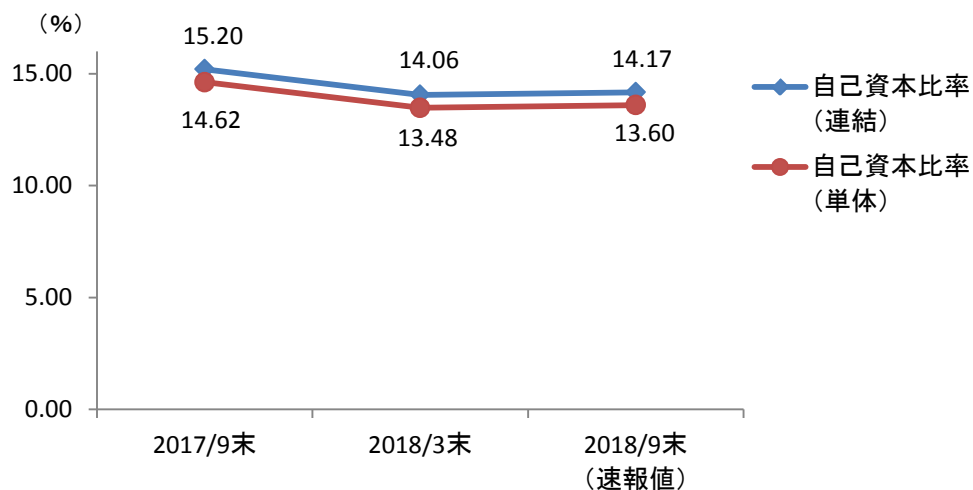
利回等(単体)



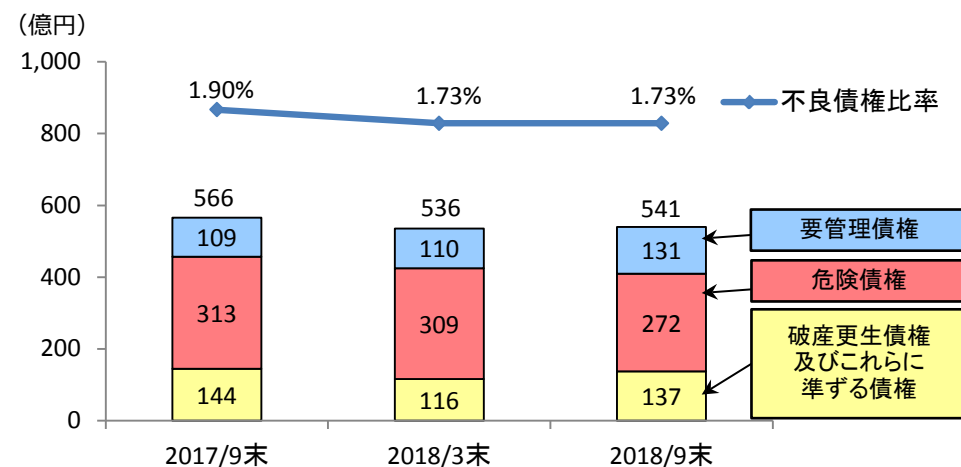
有価証券の評価損益(単体)



自己資本比率(国内基準)



不良債権の状況(金融再生法開示債権)(単体)



6. 2018年度業績予想等(連結・単体)

業績予想

(連結)

(単位：百万円)	2018年度 中間期実績	2018年度 通期予想
経常収益	50,143	95,000
経常利益	9,659	19,300
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	6,668	13,200
(5月11日公表時の業績予想)	(6,500)	(13,100)

(1株当たり配当予想)

	中間配当	期末配当	2018年度 通期予想
1株当たり配当予想	7円	19円	26円

(単体)

(単位：百万円)	2018年度 中間期実績	2018年度 通期予想
経常収益	41,694	78,900
経常利益	9,168	19,000
当期（中間）純利益	6,292	13,200
(5月11日公表時の業績予想)	(6,100)	(12,800)
業務純益	5,653	17,000
コア業務純益	10,557	22,400

(業績予想の前提としての与信費用:単体)

(単位：億円)	2018年度 中間期実績	2018年度 通期予想
与信費用	13	28

※ご参考 中期経営計画の計数目標及び中間期実績

項目		2018年度 中間期実績	2020年度 計数目標
連結	親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	6.6億円	13.8億円以上
	非金利収益比率 ※	15.62%	19%以上
	ROE（株主資本ベース）	4.27%	4.2%以上
単体	OHR（コア業務粗利益ベース）	64.00%	63%以下
	自己資本比率	13.60%	13%以上

※（役員取引等利益＋その他業務利益（債券関係損益を除く））／連結コア業務粗利益

I. 2018年度中間決算の概況

1. 業務純益【単体】

(百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	
		増減	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,629	△ 3,149	6,480
職員一人当たり（千円）	5,038	△ 1,682	3,356
業務純益	9,629	△ 3,976	5,653
職員一人当たり（千円）	5,038	△ 2,111	2,927

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2017年度中間期	2018年度中間期	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.26	△ 0.04	1.22
貸出金利回	1.14	△ 0.06	1.08
有価証券利回	1.51	△ 0.14	1.37
資金調達原価 (B)	0.88	△ 0.01	0.87
預金等利回	0.11	0.03	0.14
総資金利鞘 (A) - (B)	0.38	△ 0.03	0.35

(国内業務部門分)

(%)

	2017年度中間期	2018年度中間期	
		増減	
資金運用利回 (A)	1.10	△ 0.06	1.04
貸出金利回	1.14	△ 0.06	1.08
有価証券利回	1.25	△ 0.09	1.16
資金調達原価 (B)	0.82	△ 0.05	0.77
預金等利回	0.05	△ 0.02	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	△ 0.01	0.27

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	
		増減	
債券関係損益	△ 1,556	△ 2,521	△ 4,077
売却益	471	△ 429	42
償還益	-	-	-
売却損	985	2,977	3,962
償還損	947	△ 790	157
償却	94	△ 94	-
株式等関係損益	1,175	2,872	4,047
売却益	1,398	2,760	4,158
売却損	221	△ 221	0
償却	0	111	111

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	
		増減	
個別貸倒引当金繰入額	-	361	361
貸出金償却	-	-	-
その他債権売却損等	53	120	173
不良債権処理額 ①	53	481	534
一般貸倒引当金繰入額 ②	-	826	826
貸倒引当金戻入益 ③	20	△ 20	-
与信費用 (①+②-③)	33	1,328	1,361

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上しております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増減	
満期保有目的	△ 250	△ 139	△ 389
その他有価証券	76,186	△ 5,538	70,648
株式	29,430	2,804	32,234
債券	42,173	△ 8,128	34,045
その他	4,582	△ 214	4,368
合計	75,935	△ 5,677	70,258

【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増減	
満期保有目的	△ 248	△ 138	△ 386
その他有価証券	74,449	△ 5,791	68,658
株式	27,693	2,551	30,244
債券	42,173	△ 8,128	34,045
その他	4,582	△ 214	4,368
合計	74,200	△ 5,929	68,271

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間) (連結) 貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 1株当たり情報

【連結】

(円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,311.15	△ 2.54	2,308.61

【単体】

(円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増減	
1株当たり純資産	2,255.35	△ 9.06	2,246.29

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	
		増減	
1株当たり中間純利益	47.01	△ 4.30	42.71
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	46.85	△ 4.26	42.59

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	
		増減	
1株当たり中間純利益	46.12	△ 5.82	40.30
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	45.96	△ 5.77	40.19

7. 自己資本比率

【連結】

(百万円、%)

	2018年3月末	2018年9月末 (速報値)	
		増減	
(1) 自己資本比率(国内基準)	14.06	0.11	14.17
(2) コア資本に係る基礎項目	308,089	6,719	314,808
(3) コア資本に係る調整項目	1,484	275	1,759
(4) 自己資本 (2)-(3)	306,605	6,443	313,048
(5) リスク・アセット等	2,179,918	28,525	2,208,443
(6) 総所要自己資本額	87,196	1,141	88,337

【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末	2018年9月末 (速報値)	
		増減	
(1) 自己資本比率(国内基準)	13.48	0.12	13.60
(2) コア資本に係る基礎項目	299,039	6,106	305,145
(3) コア資本に係る調整項目	3,694	337	4,031
(4) 自己資本 (2)-(3)	295,344	5,769	301,113
(5) リスク・アセット等	2,190,850	23,127	2,213,977
(6) 総所要自己資本額	87,634	925	88,559

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.gogin.co.jp/>)をご覧ください。

8. ROE

【単体】

(%)

	2017年度中間期	2018年度中間期	
		増減	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.50	△ 1.83	3.67
業務純益ベース	5.50	△ 2.30	3.20
中間純利益ベース	4.11	△ 0.54	3.57

(注)
$$ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計 (除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計 (除く新株予約権)}) \div 2} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【連結】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増減	
リスク管理債権額	53,099	681	53,780
破綻先債権額	1,951	229	2,180
延滞債権額	40,087	△ 1,649	38,438
3カ月以上延滞債権額	0	0	-
貸出条件緩和債権額	11,058	2,103	13,161
貸出金残高(未残)	2,983,603	25,722	3,009,325

貸出金残高比

(%)

	2018年3月末	増減	2018年9月末
リスク管理債権額	1.77	0.01	1.78
破綻先債権額	0.06	0.01	0.07
延滞債権額	1.34	△ 0.07	1.27
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	-
貸出条件緩和債権額	0.37	0.06	0.43

(注) 当行は部分直接償却を実施していません。

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増減	
貸倒引当金	34,834	382	35,216
一般貸倒引当金	18,191	648	18,839
個別貸倒引当金	16,642	△ 266	16,376
投資損失引当金	26	20	46

【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増減	
リスク管理債権額	53,099	681	53,780
破綻先債権額	1,951	229	2,180
延滞債権額	40,087	△ 1,649	38,438
3カ月以上延滞債権額	0	0	-
貸出条件緩和債権額	11,058	2,103	13,161
貸出金残高(未残)	3,016,546	19,795	3,036,341

貸出金残高比

(%)

	2018年3月末	増減	2018年9月末
リスク管理債権額	1.76	0.01	1.77
破綻先債権額	0.06	0.01	0.07
延滞債権額	1.32	△ 0.06	1.26
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	-
貸出条件緩和債権額	0.36	0.07	0.43

3. 金融再生法開示債権及びその保全状況

①金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増減	
破産更生等債権(注)	11,635	2,131	13,766
危険債権	30,984	△ 3,723	27,261
要管理債権	11,059	2,102	13,161
小計(A)	53,678	511	54,189
正常債権	3,036,053	27,418	3,063,471
合計(B)	3,089,731	27,929	3,117,660

(B) に占める (A) の割合	1.73	0.00	1.73
------------------	------	------	------

(注) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を略して表示しております。(以下同様)

②保全状況【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増減	
保全額(C) (イ+ロ)	43,451	248	43,699
担保等による保全額(イ)	24,779	354	25,133
破産更生等債権	4,613	569	5,182
危険債権	18,430	△ 1,053	17,377
要管理債権	1,734	839	2,573
貸倒引当金残高(ロ)	18,672	△ 106	18,566
破産更生等債権	7,021	1,562	8,583
危険債権	9,181	△ 1,801	7,380
要管理債権	2,469	133	2,602
カバー率(C) / (A)	80.94	△ 0.30	80.64
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	89.11	1.70	90.81
要管理債権	38.01	1.31	39.32
引当率(ロ) / (A-イ)	64.61	△ 0.72	63.89
破産更生等債権	100.00	-	100.00
危険債権	73.13	1.54	74.67
要管理債権	26.48	△ 1.91	24.57

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,016,546	19,795	3,036,341
製造業	380,461	△ 2,785	377,676
農業、林業	8,169	80	8,249
漁業	2,920	75	2,995
鉱業、採石業、砂利採取業	1,113	84	1,197
建設業	96,125	△ 4,516	91,609
電気・ガス・熱供給・水道業	65,546	2,094	67,640
情報通信業	22,791	404	23,195
運輸業、郵便業	106,363	2,929	109,292
卸売業、小売業	327,162	3,725	330,887
金融業、保険業	129,556	△ 960	128,596
不動産業、物品賃貸業	450,761	△ 1,275	449,486
各種サービス業	331,309	1,878	333,187
地方公共団体	333,496	△ 15,250	318,246
その他	760,769	33,312	794,081

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増減	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	53,099	681	53,780
製造業	10,299	△ 1,800	8,499
農業、林業	169	7	176
漁業	76	△ 5	71
鉱業、採石業、砂利採取業	33	0	33
建設業	3,171	3	3,174
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	69	△ 8	61
運輸業、郵便業	1,136	264	1,400
卸売業、小売業	11,837	△ 105	11,732
金融業、保険業	4,173	△ 1	4,172
不動産業、物品賃貸業	4,412	1,601	6,013
各種サービス業	9,963	780	10,743
地方公共団体	-	-	-
その他	7,756	△ 57	7,699

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増減	
消費者ローン残高	708,222	24,485	732,707
住宅ローン残高	608,666	22,085	630,751
その他ローン残高	99,556	2,400	101,956

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増減	
中小企業等貸出比率	68.45	0.62	69.07

5. 預り資産残高

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	
		増減	
当行グループの預り資産残高	349,692	14,048	363,740
当行の預り資産残高	263,329	1,418	264,747
公共債	21,884	△ 1,167	20,717
投資信託	78,946	△ 1,687	77,259
年金保険	162,498	4,272	166,770
ごうぎん証券の預り資産残高	86,363	12,629	98,992

(注)「年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2018年9月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
リスク管理債権額	53,780	46,689	△ 7,091
破綻先債権額	2,180	1,399	△ 781
延滞債権額	38,438	32,128	△ 6,310
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	13,161	13,161	-

貸出金残高（未残）	3,036,341	3,029,251	△ 7,090
-----------	-----------	-----------	---------

貸出金残高比

(%)

	2018年9月末	2018年9月末	差 異
リスク管理債権額	1.77	1.54	△ 0.23
破綻先債権額	0.07	0.04	△ 0.03
延滞債権額	1.26	1.06	△ 0.20
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.43	0.43	0.00

2. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	2018年9月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	13,766	6,460	△ 7,306
危険債権	27,261	27,261	-
要管理債権	13,161	13,161	-
小 計 (A)	54,189	46,883	△ 7,306
正常債権	3,063,471	3,063,471	-
合 計 (B)	3,117,660	3,110,355	△ 7,305

(B) に占める (A) の割合	1.73	1.50	△ 0.23
------------------	------	------	--------

保全状況

(百万円、%)

	2018年9月末	2018年9月末	差 異
保全額 (C) (イ+ロ)	43,699	36,393	△ 7,306
担保等による保全額 (イ)	25,133	25,133	-
貸倒引当金残高 (ロ)	18,566	11,260	△ 7,306
カバー率 (C) / (A)	80.64	77.62	△ 3.02
引当率 (ロ) / (A - イ)	63.89	51.77	△ 12.12

3. 2018年9月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 21	(1) 13	(8) 8	(4) -	(7) -
実質破綻先 115	(15) 89	(26) 26	(8) -	(65) -
破綻懸念先 274	(113) 187	(61) 61	(98) 25	
要 注 意 先	要管理先 182	17	165	
	要管理先 以外の要 注意先 2,554	631	1,922	
正常先 28,027	28,027			
合計 31,176	(28,807) 28,967	(2,184) 2,184	(111) 25	(73) -

金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率
破産更生等債権 137	85	51	100.0%	100.0%
危険債権 272	73	173	90.8%	74.6%
要管理債権 (貸出金のみ) 131	26	25	39.3%	24.5%
小計 (541)	(185)	(251)	(80.6%)	(63.8%)
正常債権 30,634	152			
合計 31,176	338			

(億円)

リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	貸出金残高
破綻先債権	21
延滞債権	384
3カ月以上 延滞債権 貸出条件 緩和債権	- 131
合計	537

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。